



韓国と日本が石炭の段階的廃止への道筋で袂別

プレスリリース

解禁: 2026年5月21日

ロンドン時間 午前0時01分 / デリー時間 午前4時31分 / 北京時間 午前7時01分

レポートをダウンロード(PDF)

グローバル・エネルギー・モニター ([Global Energy Monitor](#)) の新報告書は、ホルムズ海峡閉鎖による短期的な逆風にもかかわらず、アジアの主要経済国である韓国と日本の石炭段階的廃止へのアプローチにおいて、韓国が日本よりも強力な措置を講じるなど、乖離しつつあることを明らかにした。

今年で11年目を迎える世界の石炭発電所に関する決定版な報告書『Boom and Bust 2026』によると、韓国は削減対策の取られていない(unabated)石炭火力の利用から脱却するという長期的な目標を明確に打ち出し、新規の石炭開発を停止した。これにより、石炭への公的投資の規模と役割の見直す余地が生まれ、クリーンエネルギーの普及により重点が置かれるようになっている。

現在、韓国が保有する42GWの稼働中石炭発電設備のうち、約半数が2040年までの廃止計画を有している。韓国は2025年に最後の石炭発電所を稼働させたが、現在開発中の石炭発電所はない。2025年に廃止された石炭発電所の設備容量は0.5GWに達し、2015年以降の累計は3.9GWとなった。

一方、日本は依然として既存の石炭発電所における段階的な排出削減措置を主体とした政策を掲げており、石炭発電所の廃止に関する広範な方針は不明確なままである。

2025年における日本の石炭政策に変化は見られなかった。保守政権は、石炭火力発電所の段階的廃止目標年を明確に設定するよりも、継続性と段階的な調整を重視する姿勢を貫いている。日本は53GWという、OECD加盟国で最大かつ世界第5位の石炭発電設備容量を保有し続けており、拘束力を持つ石炭廃止の国家目標年をいまだ設定していない。

グローバル・エネルギー・モニター ([Global Energy Monitor](#)) グローバル・コール・プラント・トラッカー プロジェクトマネージャーのChristine Shearerは次のように述べた。
「韓国・日本の両国にとって、再生可能エネルギーの普及加速は、輸入化石燃料への依存を低減し、長期的な電力コストを安定させる上で中心的な役割を果たすこととなります。韓国は重要な第一歩を踏み出しました。最近の石炭段階的廃止への公約は、石炭が自国のエネルギーの未来においていかなる位置を占めるかについての根本的な認識の転換を示しており、主要経済国の中で明確な石炭廃止計画をいまだ持たない日本の孤立が深まっています。」

ソリューションズ・フォー・アワ・クライメート ([Solutions for our Climate](#)) エネルギーファイナンスリサーチャーのAyleen Lippertは次のように述べた。

「世界の石炭転換は加速しており、排出量の大幅削減という国家気候目標を掲げる韓国は、より先進的なエネルギーシステムの形成において主導的な役割を果たす機会を持っています。エネルギー市場の不確実性が高まる中、ソブリン・グリーンボンドなどの手段を含む再生可能エネルギーへの投資拡大は、長期的な経済競争力を支えつつ、エネルギー安全保障を強化することができます。」

気候ネットワーク プログラム・コーディネーターの鈴木康子は次のように述べた。

中東情勢の混乱によるエネルギー供給の危機に直面する今こそ、再生可能エネルギーの普及拡大を急ぎ、輸入化石燃料への依存を低減すべきところ、日本政府は、いまだに石炭火力へのアンモニア・水素の混焼による排出削減策や、LNGをトランジション燃料と位置付けた政策を推し進めています。このまま石炭廃止の目標を明確にしなければ、一層孤立が深まることになることでしょう。エネルギー安保の難題にどう向き合うかが問われています。

2025年の主な進展

- 2025年、世界全体の石炭火力発電設備容量は、石炭火力発電量が減少するなかでも増加し続けた。世界の石炭設備容量は3.5%増加した一方、石炭火力発電量は0.6%減少し、石炭設備容量の増加と実際の使用量との乖離がさらに拡大した。
- 中国とインドでは、新規発電設備の稼働が好調だったにもかかわらず、石炭火力による発電量の落ち込みが最も大きかった。中国では石炭火力の設備容量が6%拡大した一方、発電量は1.2%減少した。インドでは設備容量が3.8%増加した一方、発電量は2.9%低下した。両国では、風力・太陽光発電が追加需要のほとんどあるいはすべてを吸収し、設備容量の増加と発電量の減少という相反する状況を生むこととなった。
- 中国では、**2025年の新規および再稼働の石炭火力発電プロジェクトが161.7 GW**と過去最高を記録した。中国全体で開発中の石炭火力設備容量は500 GWを超える。これらの計画がすべて実現すれば、中国は第15次五カ年計画期間(2026~2030年)を大幅に超えて石炭拡大を続けることになるが、同政府は同期間中に石炭消費量を削減すると公約している。
- インドでは**2025年、新規および再稼働の石炭火力発電所計画が27.9 GW**にのぼった。インド全体では、着工前の計画段階にある設備容量が107.3 GW、建設中が23.5 GWとなっている。インド政府は今後7年間で石炭火力の設備容量を100 GW新設するという目標を掲げているが、太陽光・風力発電の記録的な増加により、2025年には非化石電源の設備容量が総設備容量の半分を超えた。
- 世界全体で、**2025年に廃止が予定されていた石炭火力発電設備のうち約70%が廃止されなかった**。これはEUでは69%、米国では59%に相当する。EUで石炭火力発電所の廃止が遅れた多くのケースは、正式な石炭火力の段階的廃止に関する公約が維持されているにもかかわらず、2022~23年のエネルギー危機の最中に始まった先送りによるものである。米国での廃止の遅延は、明確な指示により老朽化した石炭火力発電所を稼働させ続けた政府

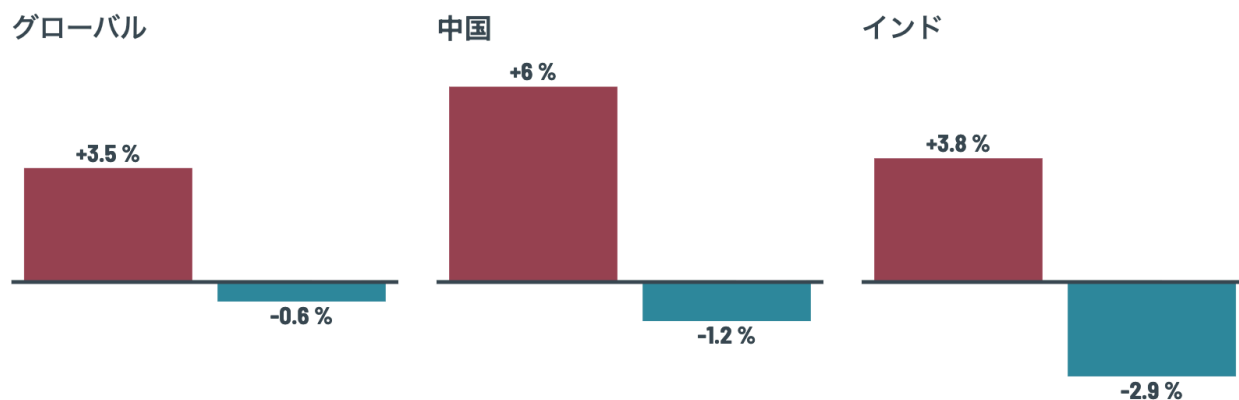
の介入と直接的に結びついている。

- 石炭開発は地理的に引き続き集中化が進んだ。新規石炭火力発電所の提案または建設を行っている国の数は、2024年の38か国から2025年には32か国に減少した。石炭開発パイプラインから離脱した国には、2025年に2040年までの石炭火力発電廃止を公約した韓国のほか、ブラジルおよびホンジュラスが含まれ、ラテンアメリカには新規石炭火力発電所の計画が一切なくなった。
- 中国とインドを除く地域での石炭火力発電所の建設は、2025年の世界全体の建設設備容量のわずか5%と過去最低を記録した。世界的な石炭火力発電の拡大は、広域な需要の拡大ではなく、ごく少数の国々によって牽引されるようになっている。
- インドネシアの石炭火力発電所の数は**2025年に7%増加**し、増加分の4分の1はニッケルおよびアルミニウム加工向け自家用石炭火力発電(自家発)によるものだった。同国における新規の系統連係計画と継続中の系統非連係計画を含めた石炭火力発電設備容量(11GW)は、中国とインドに次いで世界第3位となっている。
- トルコでは、次回(2026年)の国連気候変動枠組み条約第31回締約国会議(COP31)の開催国としての準備が進む中、現在、石炭火力発電所の計画はわずか1件のみとなっており、2015年時点で70件以上から大幅に減少した。
- インド以外の南アジア諸国において、石炭火力発電は主に輸入燃料に依存している。パキスタンが変動する化石燃料市場への対策として分散型太陽光発電を急速に普及させてきた一方、バングラデシュは化石燃料による火力発電において技術面および燃料供給面で課題を抱えており、大規模な再生可能エネルギー設備の導入には至っていない。
- インドネシアを除く東南アジア諸国では、稼働を開始した新規石炭火力設備容量が3年連続で減少した。ただし、2026年にガス供給の混乱が生じたことから、一部の国では既存の石炭火力発電への依存度が高まっている。
- アフリカでは、石炭火力発電所の計画が再びジンバブエとザンビアに集中しており、両国で同地域の新規石炭開発の3分の2を占めた。

2025年の世界石炭設備容量は、中国・インドに牽引されて増加し、一方で石炭火力発電量は減少

世界の石炭発電設備容量と発電量の年間変化率、2024~2025年

■ 石炭設備容量 ■ 石炭火力発電量

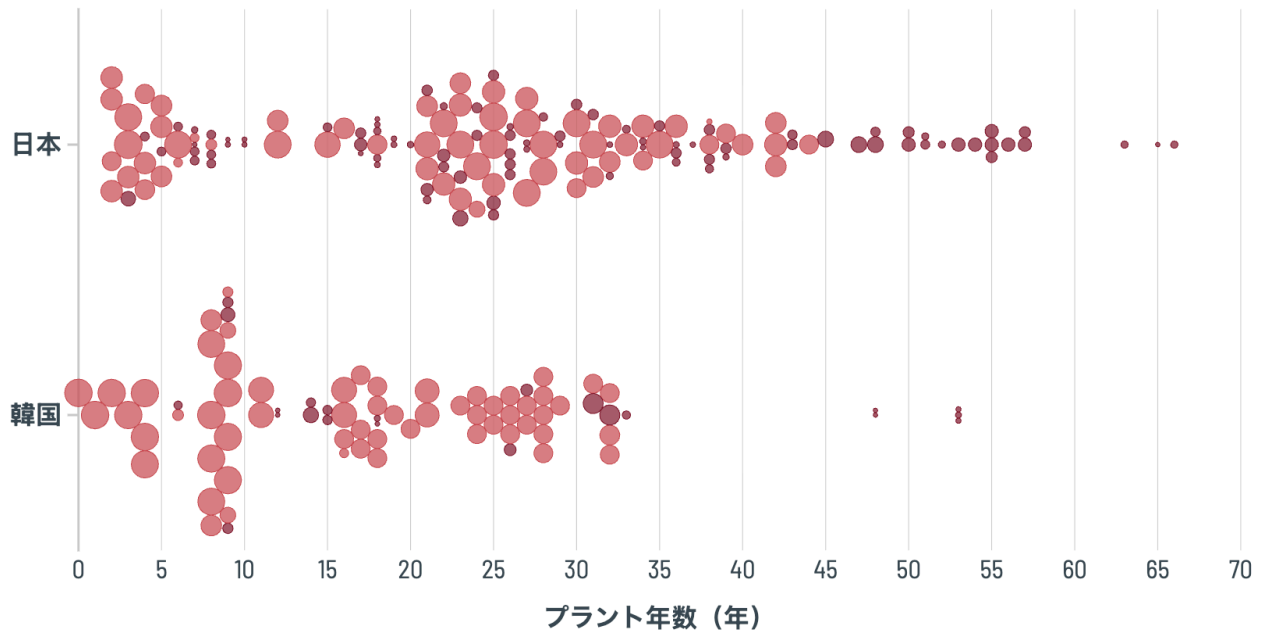


出典：グローバル・エネルギー・モニター (Global Energy Monitor)、グローバル・コール・プラント・トラッカー (2026年1月)、Ember グローバル電力レビュー2026

石炭火力発電所の経年プロファイル（日本と韓国）

石炭火力発電ユニット（プラント年数と発電技術の種類）。円のサイズはプラントの発電容量（メガワット：MW）を反映しています。

プラントの種類 ● 亜臨界圧 ● その他 発電容量 (MW) 30~199 200~399 400~699 700~1,100



出典： グローバル・エネルギー・モニター (Global Energy Monitor)、世界石炭火力発電所トラッカー、2026年1月

本報告書の共著者は、グローバル・エネルギー・モニターのほか、以下の通り：Africa Just Transition Network、ARAYARA International Institute、バングラデシュ生態・開発問題ワーキンググループ (Bangladesh Working Group on Ecology and Development, BWGED)、CEE Bankwatch Network、ビヨンド・フォossil・フューエルズ (Beyond Fossil Fuels)、エネルギー・クリーンエア研究センター (Centre for Research on Energy and Clean Air, CREA)、Chile Sustentable、CANヨーロッパ (Climate Action Network, CAN)、沿岸生活環境行動ネットワーク (Coastal Livelihood and Environmental Action Network, CLEAN)、ドリトリ・ロッカイ・アムラ (Dhoritri Rokhhay Amra, DHORA)、E3G、the Institute of Lawyers for the Protection of the Environment、INSAPROMA)、気候ネットワーク (Kiko Network)、POLENTランシシオネス・フスタス (POLENT Transiciones Justas)、公正な開発のための政策研究所 (Policy Research Institute for Equitable Development, PRIED)、ラゾム・ウィー・スタンド (Razom We Stand)、レクレイム・ファイナンス (



Reclaim Finance)、Solutions for Our Climate (SFOC)、トレンド・アジア (Trend Asia)、ウォーターキーパーズ・バングラデシュ (Waterkeepers Bangladesh、WKB)

グローバル・コール・プラント・トラッカーについて

グローバル・コール・プラント・トラッカーは、30メガワット以上の出力を持つ世界各地の石炭火力発電ユニットに関する情報を提供している。2010年以降に提案されたすべての新規ユニット、および2000年以降に廃止されたすべてのユニットを網羅し、稼働中のすべての石炭火力発電ユニットをカタログ化している。地図と基礎データは年2回(1月頃・7月頃)更新され、4月頃・10月頃には中国以外の計画中石炭発電ユニットに関する情報が部分的に更新される。

グローバル・エネルギー・モニターについて

グローバル・エネルギー・モニター (GEM) は、世界的なクリーンエネルギーへの移行を支援するため、情報収集・共有に取り組んでいる。急速に変化する国際エネルギー情勢を分析し、理解を深めるためのデータベース・報告書・インタラクティブツールを作成することで、世界のエネルギーシステムに関するオープンガイドの構築を目指している。

GEMのデータは、気候変動に関する政府間パネル (IPCC)、国際エネルギー機関 (IEA)、国連環境計画 (UNEP)、米国財務省、世界銀行などの機関が利用する重要な国際的参照情報として機能している。さらに、ブルームバーグターミナル (Bloomberg Terminal) やエコノミスト誌などの業界データプロバイダー、オックスフォード大学やハーバード大学などの学術機関もこのデータを活用している。

ウェブサイト: www.globalenergymonitor.org Twitter/X: @GlobalEnergyMon Bluesky: @globalenergymon.bsky.social